

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 16 日 更新

事務事業名		軽自動車税課税事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	市民生活部
	施 策	3	財政の健全化			所属課	税務課
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11128	根拠法令 地方税法・合志市税条例
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・地方税法(昭和25年)に基づき、軽自動車税を適正に課税する事務。 ・普通車に比べ、税金や維持費が安価で、性能も良くなっている等を理由に軽自動車の所有が増加し、収税は増収傾向にある。 ・平成28年度から新しい制度が適用され、多くの軽自動車等で税率が変わった。13年を経過した車は重課(増税)となり、環境性能が高い車は軽課(減税)となった。車の環境性能の向上に伴い、毎年、軽課(減税)の見直しが行われている。 ・令和元年10月から市税となる環境性能割(購入時に1度の課税)が導入されたが、当面の間は、県が徴収を行うこととなった。 ・令和5年1月から自動車手続きの電子化(軽自動車税申告及び納付手続きの電子申請、車検証の電子化、軽自動車税納付状況の照会・回答の電子化)のためシステムを稼働した。 ・令和7年度から手続きの電子化が拡充し、二輪の小型自動車も対象になることが計画されている。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度中に国が定める標準仕様に基づく基幹系システムに移行することが計画され、現在その準備をすすめている。
【業務の流れ】	①軽自動車等登録・廃車申告書受付・電算入力 ②軽自動車税申告書の入力委託データ取り込み(軽自動車協会)・軽OSSからの申告書データ取り込み ③原付等登録・廃車申告書受付(標識交付・回収)・電算入力 ④J-LIS軽自動車車検情報取込み ⑤課税処理、納税通知書発送 ⑥口座振替分納税証明書送付(軽JNKS連携対象外の車種のみ)
【主な予算費目】	需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	課税資料に基づき軽自動車税を課税し、納税通知書を送付した。申告書の受付、標識交付及び標識回収を行った。軽自動車等の登録・廃車等の申告書及びJ-LIS軽自動車検査情報について電算処理し、次年度の課税資料を作成した。また、令和5年4月より共通納税システムによる納付ができるようになり、納付方法を拡充した。 ・課税台数 28,668台(592台増)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 課税資料に基づき軽自動車税を課税し、納税通知書を送付する。申告書の受付、標識交付及び標識回収を行う。軽自動車等の登録・廃車等の申告書及びJ-LIS軽自動車検査情報について電算処理し、次年度の課税資料を作成する。令和7年度始動に向けた標準化システムと、二輪の小型自動車の手続きの電子化に伴う準備を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 申告書受付数	イ	封入業務委託料及びシステム改修委託料の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 台	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
軽自動車税の納税義務者	イ	→ ア: 課税台数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
軽自動車税の適正な賦課を行う。	イ	→ ア: 課税更正件数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 異動通知洩れ及び解体記録調査等による課税更正の件数である。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	10,370	10,560	10,000	10,073	10,000	10,000	10,000	10,000	
② 対象指標	ア イ	台	27,479	28,076	27,800	28,668	28,000	28,200	28,400	28,600	
③ 成果指標	ア イ	件	33	22	22	15	22	22	22	22	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			1	1	1	1	1	
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,742	3,570	5,790	5,123	3,127	3,625	3,706	3,789
	(A) 事業費計	千円	3,742	3,570	5,791	5,123	3,128	3,626	3,707	3,790	
		(A)のうち指定経費	千円	470	489	459	458	481	459	459	459
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	9	8	9	8	9	9	9	9
		延べ業務時間	時間	1,210	1,190	1,210	1,190	1,210	1,210	1,210	1,210
		(B)人件費計	千円	4,731	4,529	4,820	4,333	4,820	4,820	4,820	4,820
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,473	8,099	10,611	9,456	7,948	8,446	8,527	8,610	

事務事業名	軽自動車税課税事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 所在不明等の調査による課税客体の把握に努めるため目標達成の見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 課税客体の把握は原則、所有者からの申告によるものであるか、一部の所在不明等の場合のみ、調査によって課税客体を把握し、成果の向上に努めている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 地方税法及び市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 事業費は軽自動車税の課税業務（課税客体の把握、課税通知等）に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 軽自動車税を適正に課税するには、現状の人員で事務を行う必要があるため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

市の自主財源確保の大きな柱のひとつとして実施する軽自動車税課税事業を、法に基づき適正な課税算定を行うことができた。
軽自動車等の所有者・台数は、人口の増加、税金や維持費が安価などの理由もあり、増加傾向にあり、税収の増に結び付いている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善（有効性改善） □事業のやり方改善（効率性改善） □事業のやり方改善（公平性改善） ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																						
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								